



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
 コード番号 6786 URL https://rvh.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 佑一  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 松崎 奈穂 (TEL) 03-6277-8031  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,474	△97.3	△177	—	△100	—	△5,449	—
2020年3月期	54,523	△7.2	△341	—	△26	—	△1,625	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △5,451百万円(—%) 2020年3月期 △1,627百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△281.92	—	△124.4	△0.2	△12.0
2020年3月期	△84.09	—	△20.6	△0.0	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,592	1,653	63.8	85.53
2020年3月期	78,875	7,104	9.0	367.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,653百万円 2020年3月期 7,104百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△46	△1,037	152	919
2020年3月期	△178	△596	944	1,850

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規－ 社（社名）－、除外 2社（社名）株式会社ミュゼプラチナム  
 株式会社不二ビューティ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,330,560株	2020年3月期	19,330,560株
② 期末自己株式数	2021年3月期	600株	2020年3月期	600株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,329,960株	2020年3月期	19,329,960株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	28	△88.8	△185	—	△115	—	△1,615	—
2020年3月期	252	△10.5	10	△57.6	18	△72.6	△6,721	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△83.59		—					
2020年3月期	△347.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,418	1,719	71.1	88.95
2020年3月期	12,524	3,331	26.6	172.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,719百万円 2020年3月期 3,331百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により経済活動が大幅に制限されたことで、企業収益、雇用環境、個人消費等が急激に悪化し、その後は景気動向に一部持ち直しの兆しが見られたものの、感染の再拡大により再び一部都道府県を対象とした緊急事態宣言が発出される等、景気の先行きは極めて不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業においては、これらの状況に対応するためのテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が増加する一方で、経済活動の停滞により、企業のIT投資は全般的に抑制傾向にありました。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上高1,474百万円(前年同期比97.3%減)、営業損失177百万円(前年同期は営業損失341百万円)、経常損失100百万円(前年同期は経常損失26百万円)、特別損益として、第1四半期連結会計期間において株式会社ミュゼブラチナムの株式譲渡に伴う関係会社株式売却益356百万円、株式会社ラブリークィーンの株式譲渡に伴う関係会社株式売却損451百万円及び債権放棄損742百万円を計上したこと、第4四半期連結会計期間において株式会社トラストベイルに係る債権売却損1,350百万円を計上したこと等により税金等調整前当期純損失2,429百万円(前年同期は税金等調整前当期純損失3,298百万円)となり、法人税等合計3,019百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失5,449百万円(前年同期は1,625百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。また、従来「レディスサービス事業」、「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間において「レディスサービス事業」セグメントに属する全子会社を第三者へ譲渡したことに伴い、従来の「その他事業」セグメントを再編し、「システム開発」及び「WEBサービス」の2区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の名称で記載しています。

#### 1) システム開発

当連結会計年度におけるシステム開発セグメントでは、テレワーク環境へのシフトによる対面での商談機会の減少や企業のIT投資抑制、案件の延期等により一部新規案件の獲得が停滞した一方、既存案件の追加受注等の営業活動に注力した結果、下期以降の契約獲得が好調であったこと、引き続き業務自動化・効率化に係る開発案件の需要が増加したこと等により、売上高は1,067百万円(前年同期比1.2%増)となりました。損益面では、第1四半期会計期間において緊急案件対応により一時的に外注費が増加したものの、コロナ禍における経費抑制施策の実施により一部費用が減少したこと、下期から利益率が回復したこと等から、セグメント利益10百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

#### 2) WEBサービス

当連結会計年度におけるWEBサービスセグメントでは、第1四半期において当社グループ美容関連会社の譲渡に伴い一部広告案件が終了したことに伴い、2020年12月22日付にて株式会社スカイリンクの全株式を、2021年3月29日付にてK2D株式会社の全株式をそれぞれ譲渡いたしました。その結果、売上高は404百万円(前年同期比85.2%減)、セグメント損失5百万円(前年同期はセグメント損失53百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、資産、負債及び純資産は以下の通りとなりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,427百万円（前連結会計年度末と比較して26,566百万円減）となりました。これは主に、レディスサービス事業セグメントに係る子会社株式を譲渡したことにより、受取手形及び売掛金が14,836百万円減少、未収入金が6,916百万円減少、商品及び製品が2,923百万円減少、現金及び預金が1,129百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,164百万円（前連結会計年度末と比較して49,717百万円減）となり、これは主に、レディスサービス事業セグメントに係る子会社株式を譲渡したことにより、のれんが24,628百万円減少、有形固定資産合計が7,913百万円減少、繰延税金資産が10,236百万円減少、投資その他の資産のその他が3,254百万円減少したこと等によるものであります。減少した有形固定資産のうち主なものは建物付属設備、工具備品、土地、減少した投資その他の資産のその他のうち主なものは敷金及び保証金であります。

この結果、総資産は2,592百万円（前連結会計年度末と比較して76,283百万円減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は811百万円（前連結会計年度末と比較して56,032百万円減）となりました。これは主に、レディスサービス事業セグメントに係る子会社株式を譲渡したことにより、前受金が45,967百万円減少、未払金が2,481百万円減少、短期借入金が2,091百万円減少、その他が4,574百万円減少したこと等によるものであります。減少したその他のうち主なものは未払費用、預り金であります。

固定負債は127百万円（前連結会計年度末と比較して14,798百万円減）となり、これは主に、レディスサービス事業セグメントに係る子会社株式を譲渡したことにより、長期預り金が14,396百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は938百万円（前連結会計年度末と比較して70,831百万円減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,653百万円（前連結会計年度末と比較して5,451百万円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が5,449百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して931百万円減少し、当連結会計年度末で919百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は46百万円（前連結会計年度は178百万円の使用）となりました。これは主に、債権売却損1,350百万円、未収入金の減少額1,080百万円、関係会社債権放棄損742百万円、売上債権の減少額582百万円があった一方、税金等調整前四半期純損失2,429百万円、貸倒引当金の減少額△981百万円、仕入債務の減少額△545百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,037百万円（前連結会計年度は596百万円の使用）となりました。これは主に、長期貸付金の回収による収入322百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入156百万円があった一方、長期貸付けによる支出△1,500百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は152百万円（前連結会計年度は944百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円があった一方、長期借入金の返済による支出△46百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期につきましては、当社グループの既存事業領域であるシステム開発事業において、引き続き受注拡大に向けた営業活動の強化及びコロナ禍における経費抑制施策に取り組むとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの企業価値向上に努めてまいりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や感染の再拡大による影響等の先行きは極めて不透明であることから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2022年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、3期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、財務面では当面の事業資金が確保できている状況であり、また今後の資金繰りを検討した結果、重要な資金繰り懸念もないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社といたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、引き続き既存事業における収益体質の強化を図るとともに、新規事業領域への進出に向けた積極的なM&A戦略による新たな収益基盤の構築を目指し、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいりの方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,060	930
受取手形及び売掛金	15,031	194
商品及び製品	2,930	6
仕掛品	48	3
原材料及び貯蔵品	565	0
未収入金	6,916	0
短期貸付金	765	265
その他	1,981	27
貸倒引当金	△2,305	—
流動資産合計	27,993	1,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,565	11
減価償却累計額	△4,441	△8
建物及び構築物 (純額)	4,123	3
機械装置及び運搬具	2,139	7
減価償却累計額	△1,662	△4
機械装置及び運搬具 (純額)	476	2
工具、器具及び備品	3,002	10
減価償却累計額	△1,862	△8
工具、器具及び備品 (純額)	1,140	2
リース資産	153	0
減価償却累計額	△143	△0
リース資産 (純額)	10	—
建設仮勘定	33	—
土地	2,136	—
有形固定資産合計	7,920	7
無形固定資産		
のれん	24,628	—
その他	386	10
無形固定資産合計	25,014	10
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	49
長期貸付金	3,131	1,060
繰延税金資産	10,237	0
その他	3,301	47
貸倒引当金	△204	△11
投資その他の資産合計	17,946	1,146
固定資産合計	50,881	1,164
資産合計	78,875	2,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,126	7
短期借入金	2,101	10
未払金	2,514	32
未払法人税等	37	647
前受金	45,967	0
賞与引当金	196	5
ポイント引当金	80	—
返品調整引当金	138	—
その他	4,682	107
流動負債合計	56,844	811
固定負債		
長期借入金	282	118
退職給付に係る負債	191	1
長期預り金	14,396	—
その他	55	6
固定負債合計	14,925	127
負債合計	71,770	938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,678	1,678
資本剰余金	7,520	7,520
利益剰余金	△2,098	△7,548
自己株式	△0	△0
株主資本合計	7,099	1,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	2
退職給付に係る調整累計額	7	—
その他の包括利益累計額合計	5	2
純資産合計	7,104	1,653
負債純資産合計	78,875	2,592



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,523	1,474
売上原価	9,099	1,176
売上総利益	45,424	297
返品調整引当金戻入額	905	—
返品調整引当金繰入額	792	—
差引売上総利益	45,537	297
販売費及び一般管理費	45,879	474
営業損失(△)	△341	△177
営業外収益		
受取利息	312	55
受取配当金	6	0
その他	141	28
営業外収益合計	460	83
営業外費用		
支払利息	115	5
その他	29	0
営業外費用合計	144	6
経常損失(△)	△26	△100
特別利益		
関係会社株式売却益	—	438
保険差益	13	—
移転補償金	21	—
その他	1	3
特別利益合計	35	441
特別損失		
固定資産除却損	61	3
減損損失	1,987	75
貸倒引当金繰入額	1,195	—
債権売却損	—	1,350
関係会社株式売却損	30	462
関係会社債権放棄損	—	742
その他	32	136
特別損失合計	3,307	2,771
税金等調整前当期純損失(△)	△3,298	△2,429
法人税、住民税及び事業税	37	600
法人税等調整額	△1,710	2,419
法人税等合計	△1,673	3,019
当期純損失(△)	△1,625	△5,449
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,625	△5,449

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,625	△5,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
退職給付に係る調整額	△0	△7
その他の包括利益合計	△2	△2
包括利益	△1,627	△5,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,627	△5,451
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,520	△510	△0	8,688
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,625		△1,625
連結範囲の変動			36		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,588	—	△1,588
当期末残高	1,678	7,520	△2,098	△0	7,099

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△0	8	7	8,695
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,625
連結範囲の変動				36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0	△2	△2
当期変動額合計	△1	△0	△2	△1,590
当期末残高	△2	7	5	7,104

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,678	7,520	△2,098	△0	7,099
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,449		△5,449
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,449	—	△5,449
当期末残高	1,678	7,520	△7,548	△0	1,650

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2	7	5	7,104
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,449
連結範囲の変動				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△7	△2	△2
当期変動額合計	4	△7	△2	△5,451
当期末残高	2	—	2	1,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,298	△2,429
減価償却費	1,293	13
のれん償却額	1,899	14
差入保証金償却額	99	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,201	△981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	4
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△113	—
受取利息及び受取配当金	△319	△55
支払利息	115	5
固定資産除却損	61	3
減損損失	1,987	75
関係会社債権放棄損	—	742
債権売却損	—	1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,083	582
前払費用の増減額 (△は増加)	182	9
未収入金の増減額 (△は増加)	1,063	1,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	△545
未払金の増減額 (△は減少)	△164	△115
前受金の増減額 (△は減少)	1,684	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△979	△1
事業譲受対価の見直しに伴う債権債務の増減額	△2,155	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△146	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	99	6
その他	151	141
小計	△302	△96
利息及び配当金の受取額	328	91
利息の支払額	△94	△5
債務保証の履行による支出	—	△44
助成金の受取額	—	7
給付金の受取額	—	10
法人税等の支払額	△109	△11
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178	△46

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	106	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,018	△4
無形固定資産の取得による支出	△99	—
長期貸付けによる支出	△3	△1,500
長期貸付金の回収による収入	196	322
敷金及び保証金の差入による支出	△128	△0
敷金及び保証金の回収による収入	382	1
資産除去債務の履行による支出	△85	—
債権の売却による収入	—	82
保険積立金の解約による収入	57	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	156
その他	△2	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△596</b>	<b>△1,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,161	△1
長期借入れによる収入	69	200
長期借入金の返済による支出	△255	△46
その他	△30	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>944</b>	<b>152</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169	△931
現金及び現金同等物の期首残高	1,659	1,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,850	919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社別に、事業別のセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

また、従来「レディスサービス事業」、「その他事業」として記載していた報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間において「レディスサービス事業」セグメントに属する全子会社を第三者へ譲渡したことに伴い、従来の「その他事業」セグメントを再編し、「システム開発」及び「WEBサービス」の2区分に報告セグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

報告セグメントの名称	主な事業内容
システム開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組込系システムの受託開発、サーバ構築・運用・保守</li> <li>・業務系システム開発に関するITサポート、人材派遣</li> <li>・医用画像表示ソフトウェアの販売</li> </ul>
WEBサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WEBマーケティング事業</li> <li>・ゲームアプリの開発、WEBサイトの企画制作</li> </ul>

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	システム開発	WEBサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,215	1,045	262	54,523	—	54,523
セグメント間の内部売上 高又は振替高	29	9	2,472	2,511	△2,511	—
計	53,244	1,055	2,735	57,035	△2,511	54,523
セグメント利益又は損失 (△)	△335	10	△53	△378	36	△341
セグメント資産	79,013	361	886	80,261	△1,386	78,875
その他の項目						
減価償却費	1,277	8	1	1,286	7	1,293
のれんの償却額	1,840	—	58	1,899	—	1,899
減損損失	1,582	—	404	1,987	—	1,987
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	2,363	12	2	2,379	3	2,382

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去261百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,386百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8,320百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,734百万円及び投資と資本の相殺消去等△8,800百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の投資有価証券、短期貸付金等であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	レディス サービス事業	システム開発	WEBサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,067	403	1,471	2	1,474
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	0	0	0	△0	—
計	—	1,067	404	1,472	1	1,474
セグメント利益又は損失 (△)	—	10	△5	4	△181	△177
セグメント資産	—	439	—	439	2,152	2,592
その他の項目						
減価償却費	—	8	0	9	4	13
のれんの償却額	—	—	14	14	—	14
減損損失	—	—	67	67	8	75
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	—	3	0	3	0	4

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額△181百万円には、セグメント間取引消去29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△211百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,152百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,417百万円及び投資と資本の相殺消去等△256百万円が含まれております。全社資産は、主に提出会社の長期貸付金、現金及び預金等であります。
2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	システム開発	WEBサービス	全社・消去	合計
減損損失	1,582	—	404	—	1,987

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	システム開発	WEBサービス	全社・消去	合計
減損損失	—	—	67	8	75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	システム開発	WEBサービス	合計
当期償却額	1,840	—	58	1,899
当期末残高	24,545	—	82	24,628

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レディスサービス事業	システム開発	WEBサービス	合計
当期償却額	—	—	14	14
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	367.56円	85.53円
1株当たり当期純損失(△)	△84.09円	△281.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,104	1,653
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,104	1,653
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	19,329,960	19,329,960

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,625	△5,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,625	△5,449
期中平均株式数(株)	19,329,960	19,329,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。